

# 河合町人口ビジョン



平成28年3月  
奈良県 河合町



廣瀬神社砂かけ祭



廣瀬神社秋祭り



## 目 次

序章	人口ビジョンの目的と位置づけ	1
1	策定の目的	1
2	人口ビジョンの位置づけ	1
3	対象期間	1
第1章	人口・世帯の概況	2
1	人口の推移	2
2	人口構造	4
(1)	年少人口の推移	4
(2)	生産年齢人口の推移	4
(3)	老年人口の推移	4
3	世帯	6
(1)	世帯数及び一世帯当たり人員の推移	6
(2)	一般世帯数及び高齢者のみの世帯の推移	7
4	人口動態	9
(1)	自然動態	9
(2)	社会動態	15
5	地区別の人口の状況	21
(1)	地区区分	21
(2)	地区別人口の状況	22
(3)	年齢5歳階級別人口の移動	23
(4)	近隣市町別の転出入状況	24
第2章	人口推計と将来展望	25
1	推計方式	25
2	人口の将来展望の実現に向けた取組の方向性	26
(1)	人口の将来展望	26
(2)	2060年に15,500人の人口を確保するために必要な子育て層人口の試算	26
(3)	将来展望の実現に向けた取組の方向性	27





# 序章 人口ビジョンの目的と位置づけ

## 1 策定の目的

わが国の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークとして人口減少社会に移行しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 25 年 3 月推計）によると、今後、少子高齢化が急速に進み、長期にわたって人口が減少し、平成 52 年（2040 年）には、すべての都道府県で平成 22 年（2010 年）の人口を下回ると予想されています。

河合町の人口は、1960 年代後半より住宅地の開発が行われ 1990 年代後半まで人口増加が続いてきました。

しかし、近年は減少局面に入り、少子高齢化が進んでいます。

河合町人口ビジョンは、今後の中長期的な人口推移が与える様々な影響について分析するとともに、人口に関する認識を町民と共有し、目指すべき将来の方向と将来の人口展望を示すものです。

## 2 人口ビジョンの位置づけ

人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を踏まえ、今後目指すべき人口の将来展望を示すとともに、その目標実現の方策を定める「河合町 街再生総合戦略」の前提となるものです。

なお、「河合町人口ビジョン」と「河合町街再生総合戦略」は、全分野を横断する基本的な考え方を前提に、人口減少対策に特化した戦略とします。

## 3 対象期間

人口ビジョンの将来展望は、平成 72 年度（2060 年度）とします。



河合町の街並み





# 第1章 人口・世帯の概況

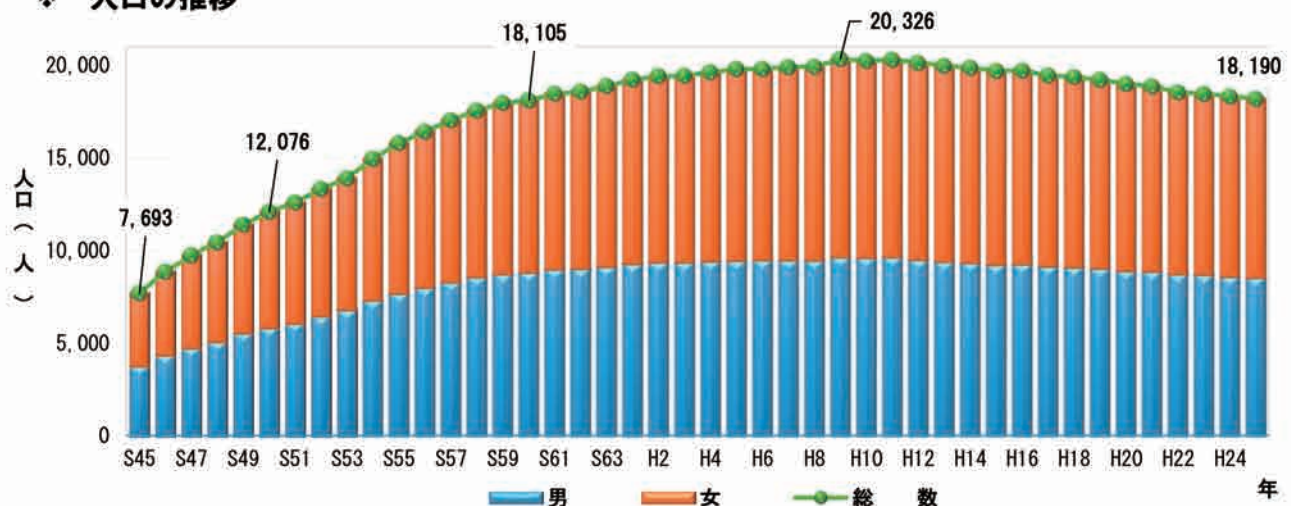
## 1 人口の推移

人口は平成9年（1997年）をピークに減少傾向が続く

本町の人口は、昭和45年（1970年）以降増加を続け、平成9年（1997年）には20,326人まで増加しました。しかし、平成10年（1998年）以降は遞減傾向が続き、平成25年（2013年）現在では18,190人となっています。

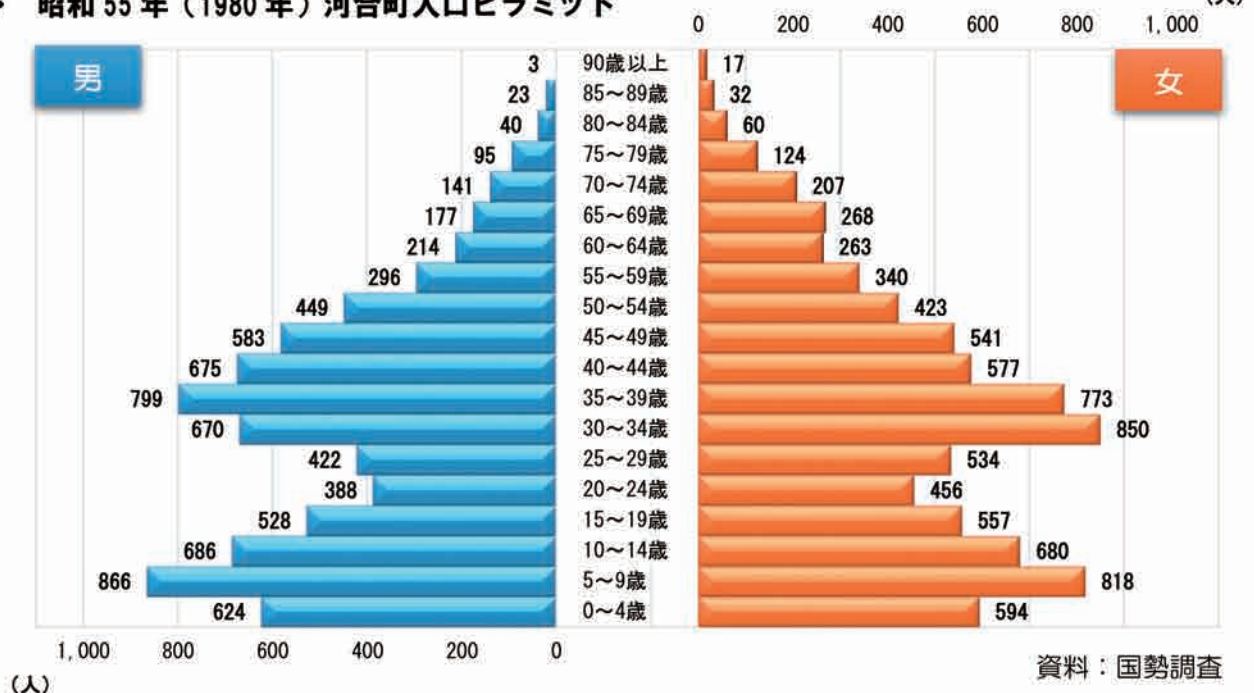
昭和55年（1980年）の人口ピラミッドでは、団塊の世代と呼ばれる世代の幅が広く、すそ野の広い人口構造となっていました。平成22年（2010年）の人口ピラミッドでは、人口構造も団塊の世代が高齢者となる「つぼ型」の構造へと変化しています。

### ❖ 人口の推移



資料：住民基本台帳

### ❖ 昭和55年（1980年）河合町人口ピラミッド

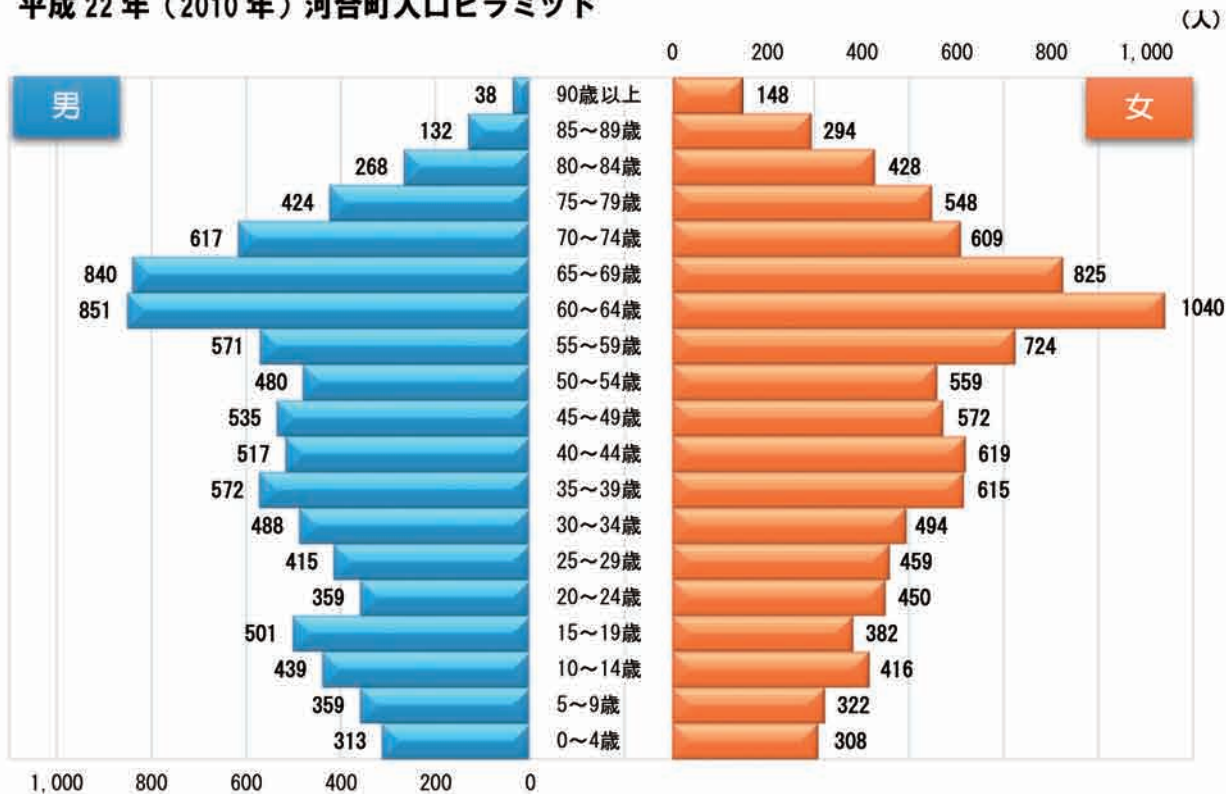


資料：国勢調査





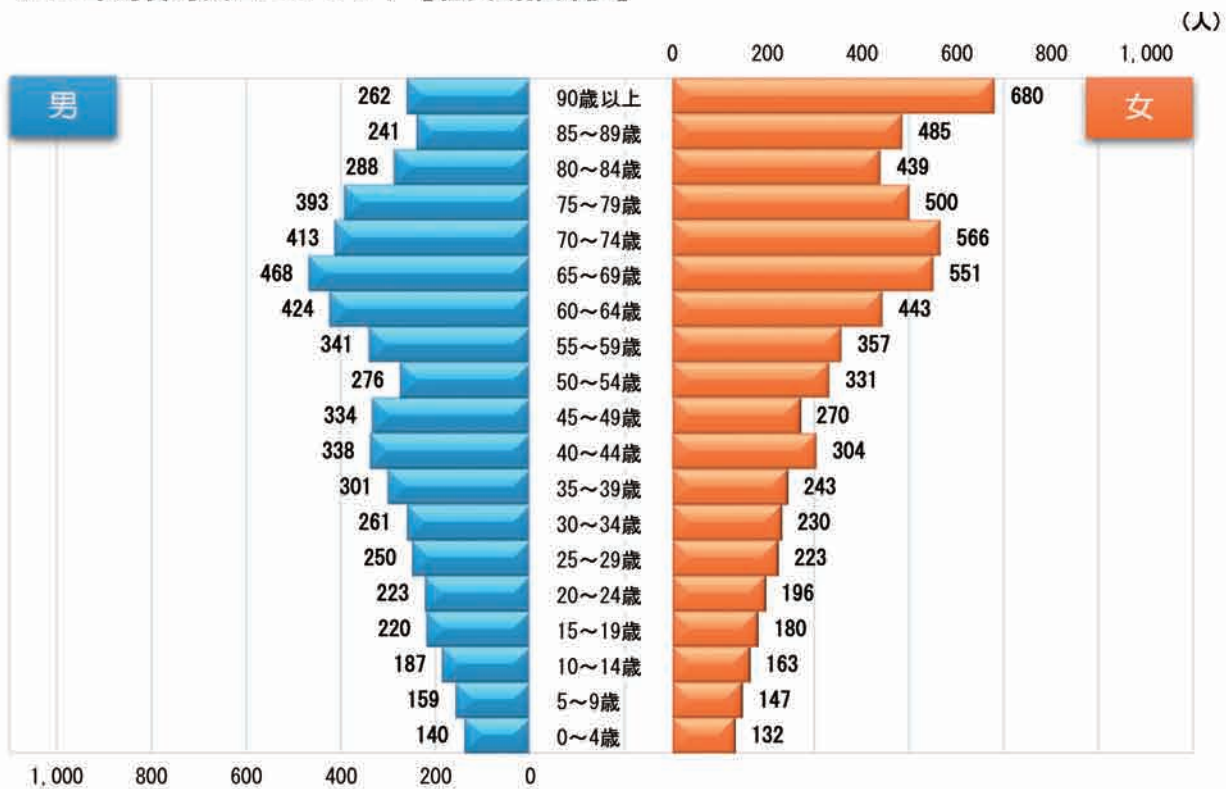
❖ 平成 22 年（2010 年）河合町人口ピラミッド



(人)

資料：国勢調査

❖ 2040 年河合町人口ピラミッド【社人研推計値】



(人)

資料：国立社会保障・人口問題研究所



## 2 人口構造

### 少子高齢化が進み、生産年齢人口はピーク時の3/4に減少

#### (1) 年少人口の推移

年少人口は、平成2年（1990年）に3,840人、年少人口指数は27.5%でしたが、遞減傾向が続き、平成25年（2013年）には2,087人まで減少し、年少人口指数は19.2%まで低下しています。

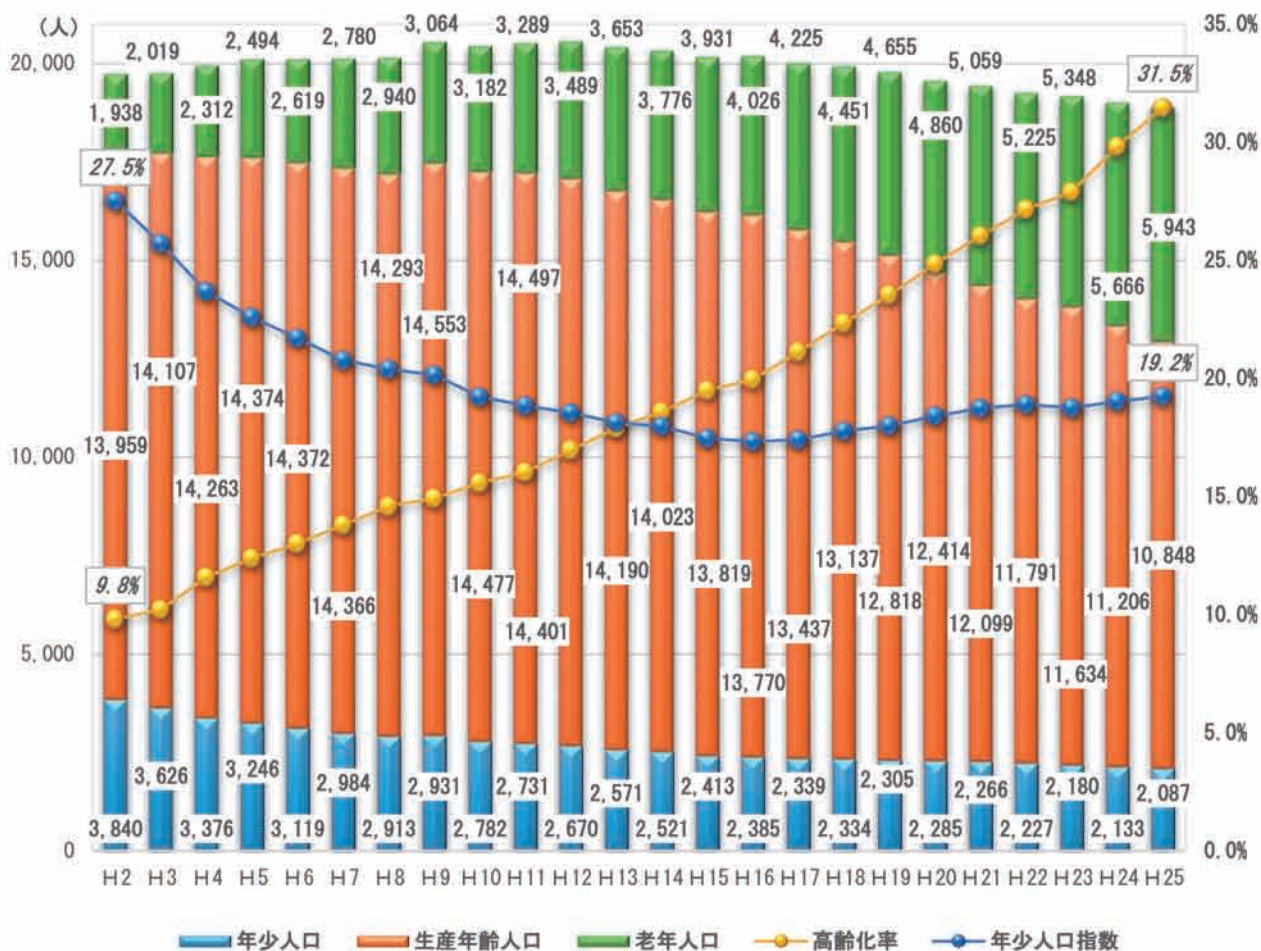
#### (2) 生産年齢人口の推移

生産年齢人口は、平成9年（1997年）の14,553人をピークに減少傾向にあり、平成25年（2013年）には10,848人と、15年間で約3/4まで減少しています。

#### (3) 老年人口の推移

老年人口は右肩あがり増加し、平成2年（1990年）に1,938人（9.8%）であった高齢者数は、平成25年（2013年）には5,943人、高齢化率は31.5%に達し、町民3人に1人が高齢者となっています。

#### ❖ 三世代人口推移



資料：住民基本台帳



## 用語解説

- 年少人口：0～14 歳人口（人）
- 生産年齢人口：15～64 歳人口（人）
- 老年人口：65 歳以上人口（人）
- 年少人口指数＝(0～14 歳人口)/(15～64 歳人口)×100（％）
- 高齢化率：65 歳以上人口/総人口×100（％）

アンケート結果では、「理想とする子どもの人数」が平均で 2.39 人

### ※ 理想とする子どもの人数（現在育てている子どもを含めた人数）

上段:度数 下段:%	合計	子どもは いない	1人	2人	3人	4人	5人以上	理想とする 子ども数の 平均
合計	498	21	16	236	204	17	4	2.39 人
	100	4.2	3.2	47.4	41	3.4	0.8	
20～24 歳	23	1	0	15	7	0	0	2.22 人
	100	4.3	0	65.2	30.4	0	0	
25～29 歳	26	2	1	18	5	0	0	2.00 人
	100	7.7	3.8	69.2	19.2	0	0	
30～34 歳	34	2	1	21	8	2	0	2.21 人
	100	5.9	2.9	61.8	23.5	5.9	0	
35～39 歳	30	1	1	18	9	1	0	2.27 人
	100	3.3	3.3	60	30	3.3	0	
40～44 歳	46	2	3	27	13	1	0	2.17 人
	100	4.3	6.5	58.7	28.3	2.2	0	
45～49 歳	37	4	1	22	10	0	0	2.03 人
	100	10.8	2.7	59.5	27	0	0	
50 歳 以上	302	9	9	115	152	13	4	2.54 人
	100	3	3	38.1	50.3	4.3	1.3	





### 3 世帯

子供のいない夫婦のみの世帯、65歳以上の高齢単身者世帯が増加

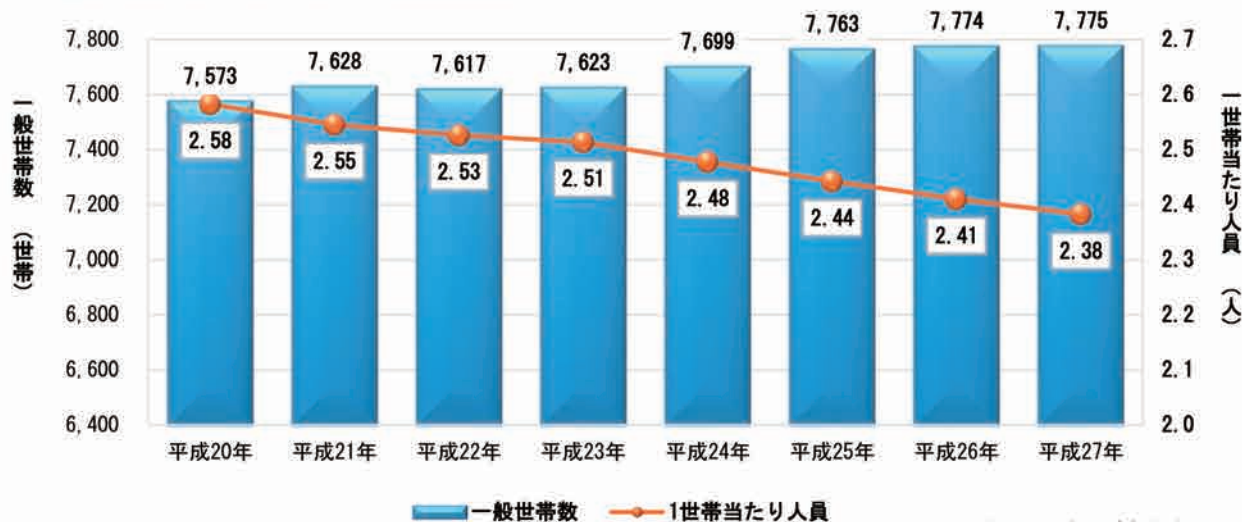
#### (1) 世帯数及び一世帯当たり人員の推移

本町の一般世帯数は、平成22年(2010年)に前年比で減少となりましたが、その後再び増加に転じ、平成27年(2015年)現在7,775世帯となっています。

一般世帯の家族型は、核家族世帯が全体の72.2%を占め、単独世帯は16.3%です。単独世帯のうち、65歳以上の高齢単身者世帯が51.6%となっています。

また、核家族世帯の構成は、夫婦と子供から成る世帯が48.5%、夫婦のみの世帯が38.7%です。

#### ❖ 一般世帯数と1世帯当たり人員の推移



資料：住民基本台帳

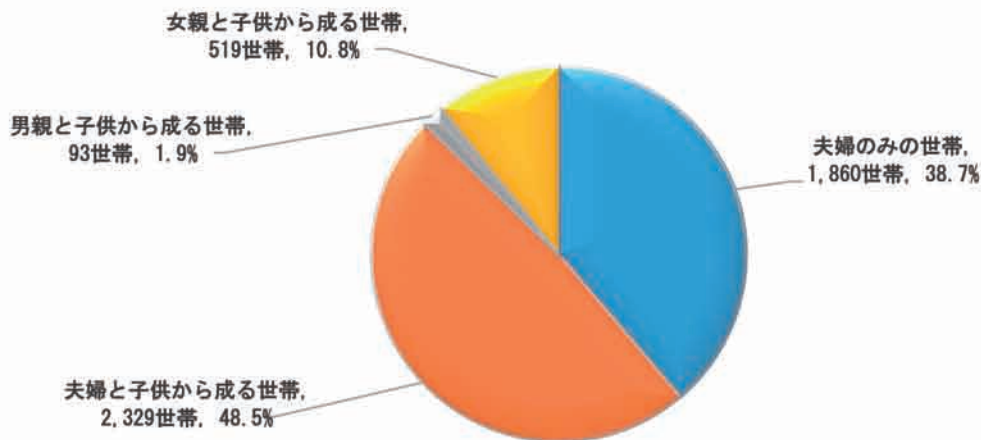
#### ❖ 一般世帯の構成

世帯種	項目	世帯数	構成比	
			世帯数	構成比
一般世帯数	一般世帯数	6,647世帯	100.0%	—
	核家族世帯	4,801世帯	72.2%	100.0%
	夫婦のみの世帯	1,860世帯		38.7%
	夫婦と子供から成る世帯	2,329世帯		48.5%
	男親と子供から成る世帯	93世帯		1.9%
	女親と子供から成る世帯	519世帯		10.8%
	単独世帯	1,082世帯	16.3%	100.0%
	65歳以上の高齢単身者世帯	558世帯		51.6%
その他の世帯	764世帯	11.5%	—	

資料：平成22年国勢調査



## ❖ 核家族世帯の構成



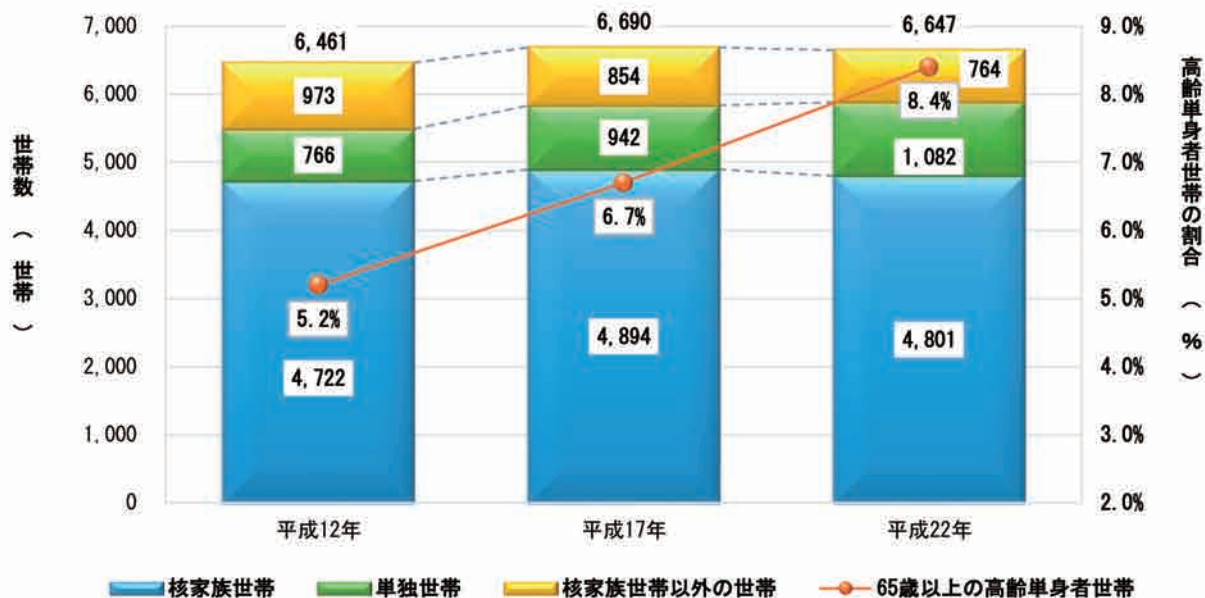
資料：平成 22 年国勢調査

## (2) 一般世帯数及び高齢者のみの世帯の推移

平成 22 年（2010 年）の一般世帯数は 6,647 世帯で、このうち 65 歳以上の高齢者の単独世帯の割合は、平成 12 年（2000 年）の 5.2%から平成 22 年（2010 年）には 8.4%となり、10 年間で 3.2 ポイント上昇しました。

さらに、単独世帯のうち 65 歳以上の高齢者単独世帯の割合が 51.6%、75 歳以上の後期高齢者単独世帯は 28.8%と、単独世帯におけるひとり暮らし高齢者の割合が高くなっています。

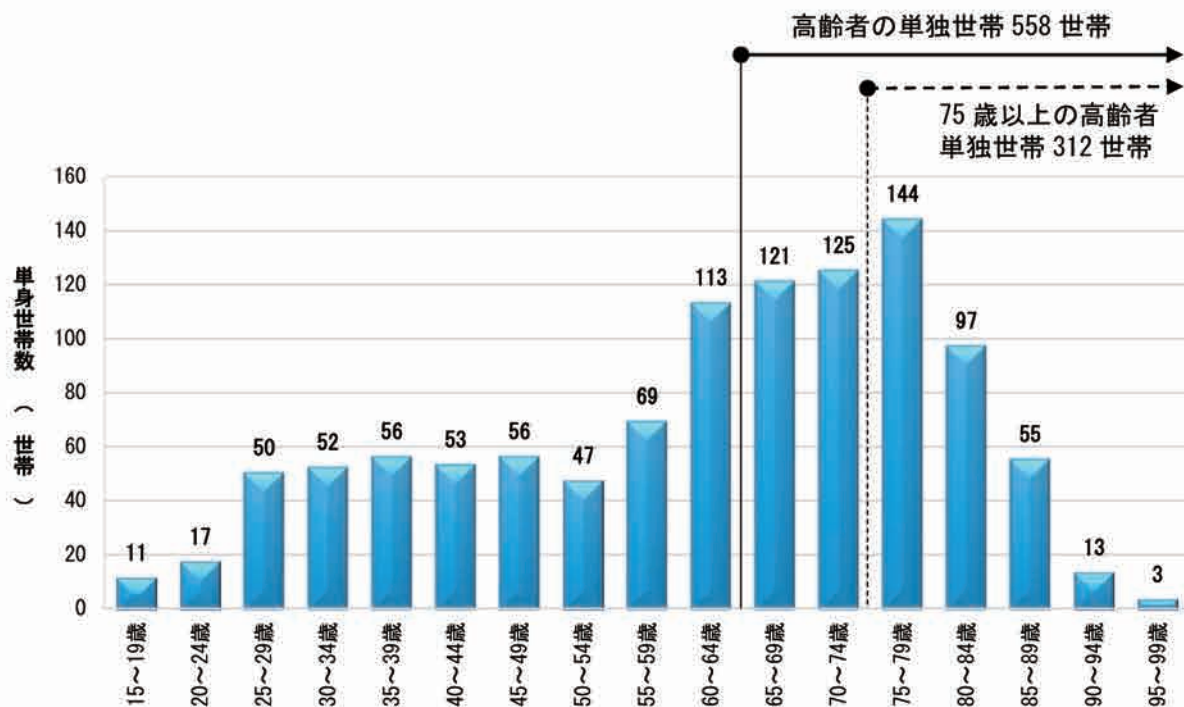
## ❖ 一般世帯の種別の推移



資料：国勢調査



### ❖ 年齢5歳階級別単独世帯数



資料：平成22年国勢調査





## 4 人口動態

- ・自然増減は平成 15 年（2003 年）以降 2 桁の減少が続く
- ・適齢期年齢の出生率が国・県に比べて低く、この世代の出生率の向上が必要

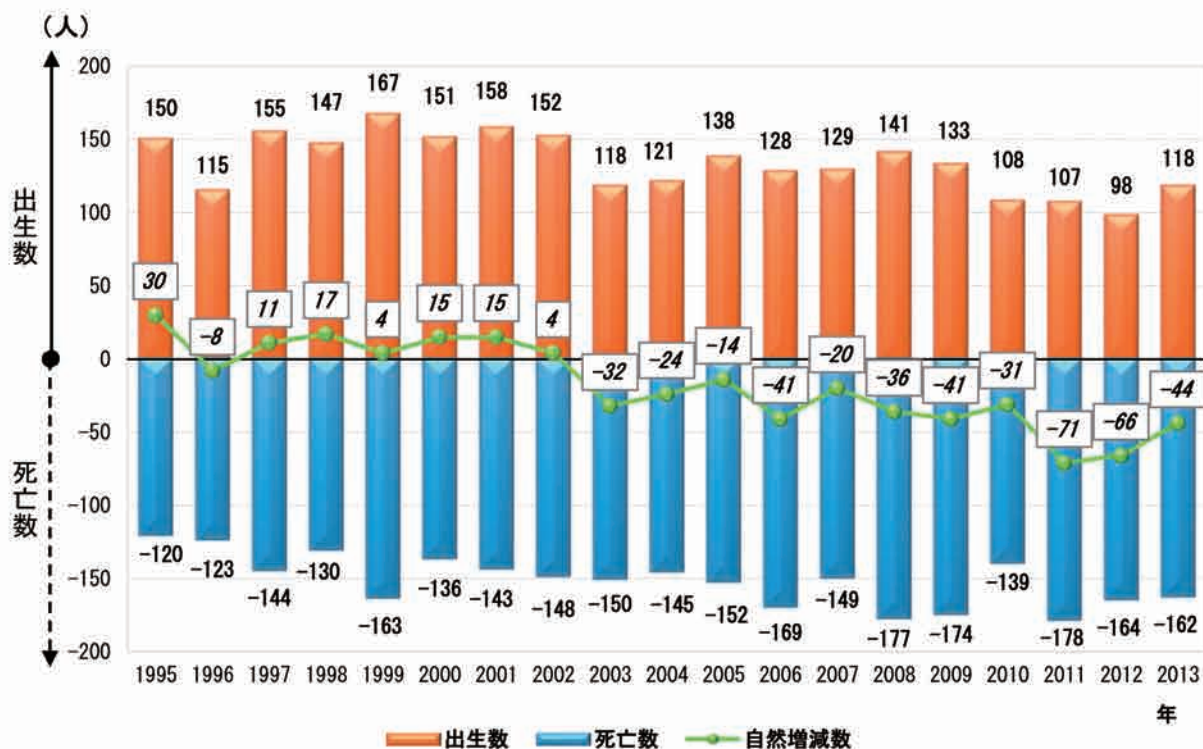
### （1）自然動態

#### ア 出生・死亡数の推移

本町の自然動態は、平成 14 年（2002 年）までは、年度により多少の減少はみられるものの、おおむね増減が拮抗または若干の増加で推移していました。

しかし、平成 15 年（2003 年）以降は、2 桁の減少が続いており、平成 23 年（2011 年）には 71 人の減少となっています。

#### ❖ 自然動態の推移（出生及び死亡数）



資料：地域経済分析システム（RESAS）  
 ※RESAS は年度推計のため上記は「年＝年度」と読み替え

#### イ 母親5歳階級別出生率

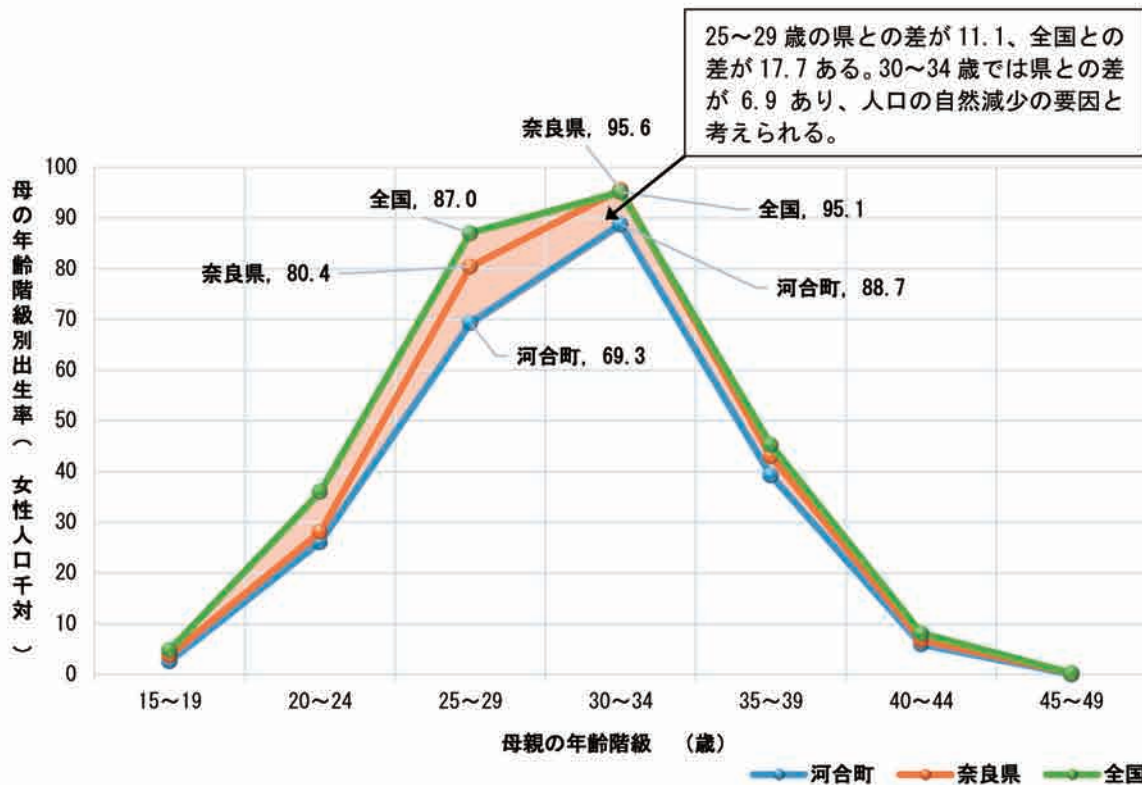
平成 20 年～24 年（2008 年～2012 年）の 15 歳から 49 歳までの女性を対象とした 5 歳階級別の出生率は、すべての年齢層において出生率が、奈良県及び全国値を下回っています。

特に、25 歳から 34 歳の出生率が低いことから、複数子をもつ確率も低いと推察されます。

また、周辺市町と比較しても、本町の 25 歳から 34 歳の出生率は低くなっています。

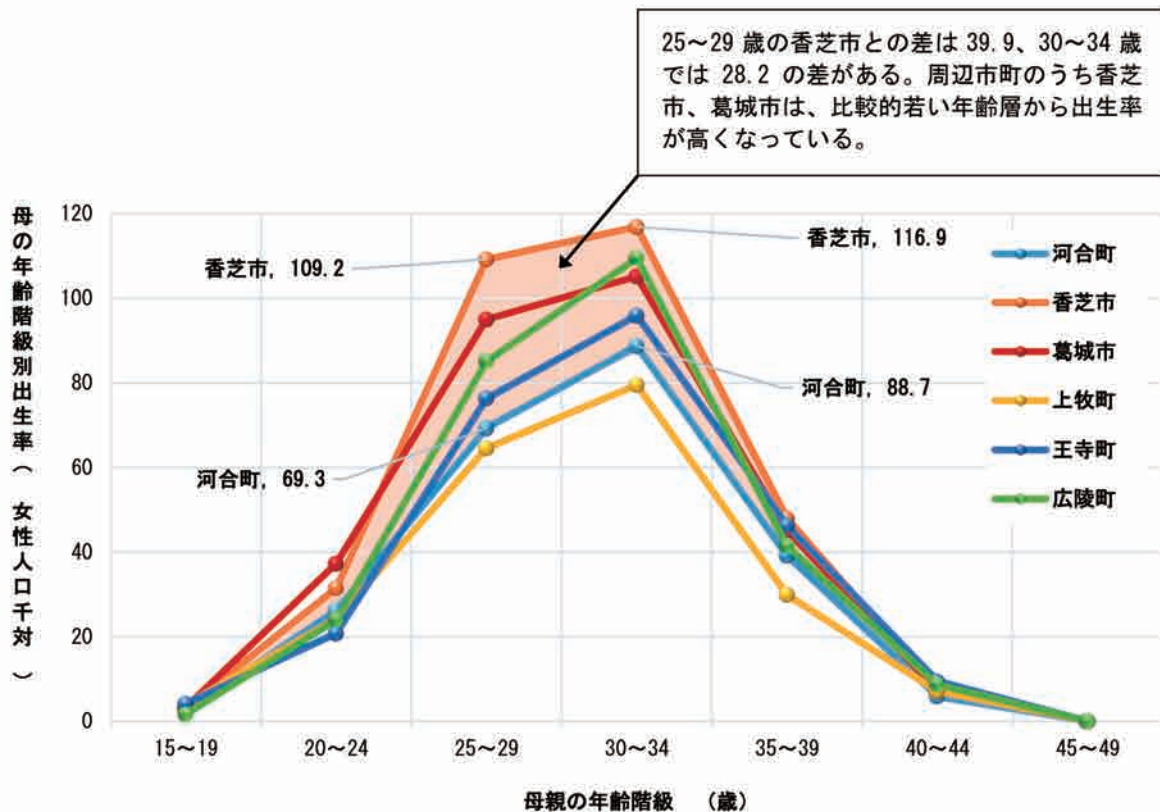


❖ 出産適齢期女性の年齢別出生率



資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）平成20年～24年

❖ 周辺市町との出産適齢期女性年齢別出生率の比較



資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）平成20年～24年



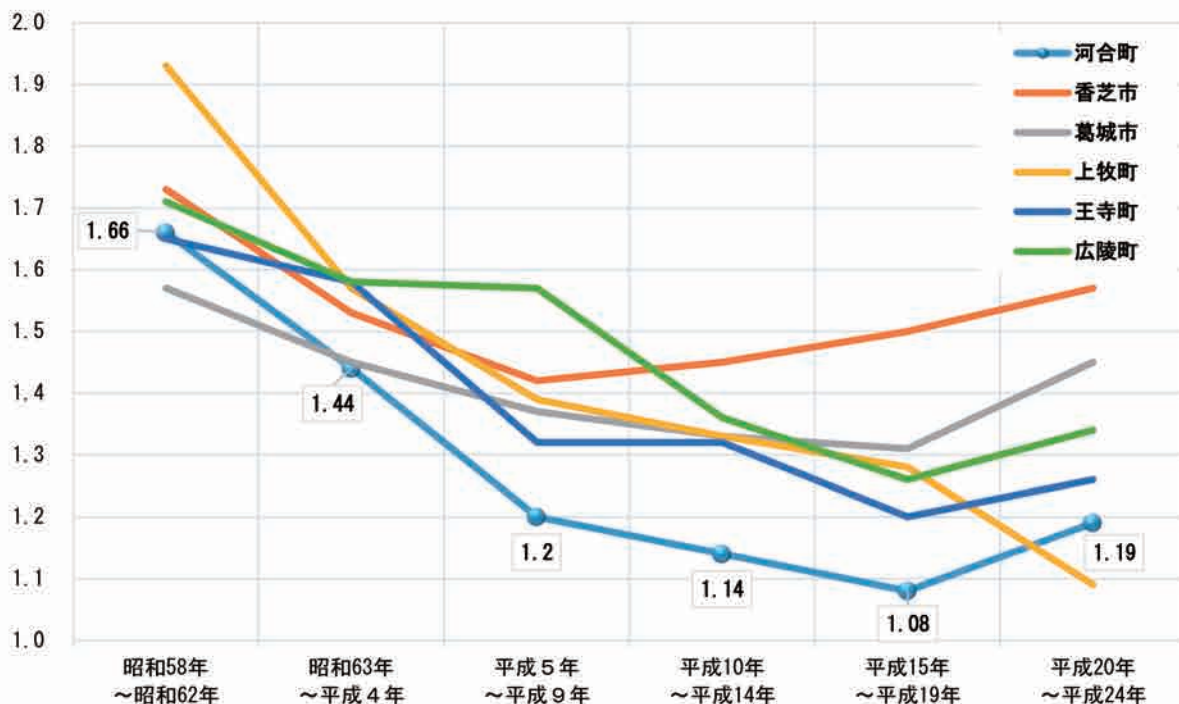
## ウ 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率は、昭和 58 年～昭和 62 年に 1.66 と周辺市町と比較して中位の値でしたが、その後下降傾向をたどり、平成 15 年～平成 19 年には 1.08 となりました。

平成 20 年～24 年は、やや上昇し 1.19 となっています。

周辺市では香芝市が 1.57 で最も高く、次いで葛城市 1.45、広陵町 1.34 の順となっています。

### ❖ 合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

## 用語解説

### ■合計特殊出生率：

女性が出産可能な年齢を 15 歳から 49 歳までと規定し、それぞれの出生率を出し、足し合わせることで、人口構成の偏りを排除し、女性が一生の間に産む子どもの数の平均数を示す数値。



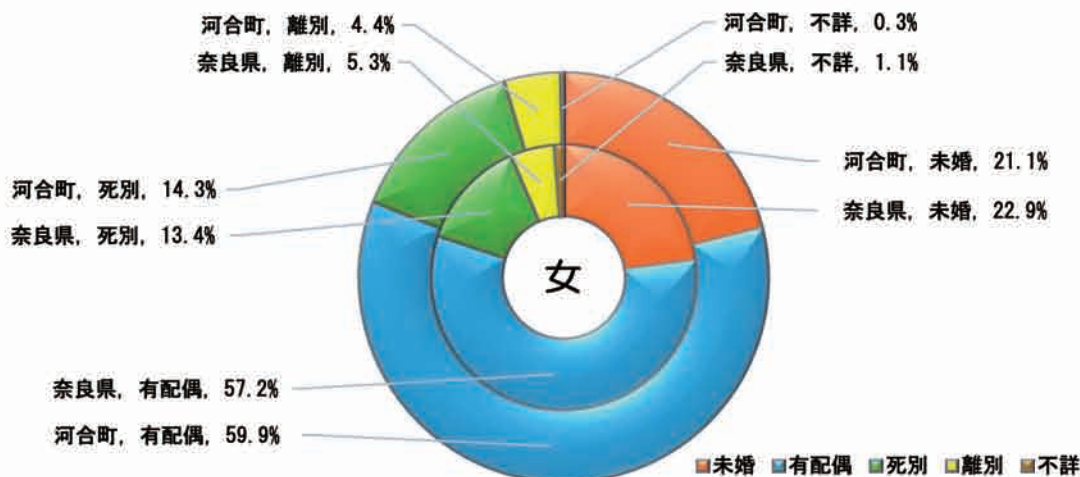
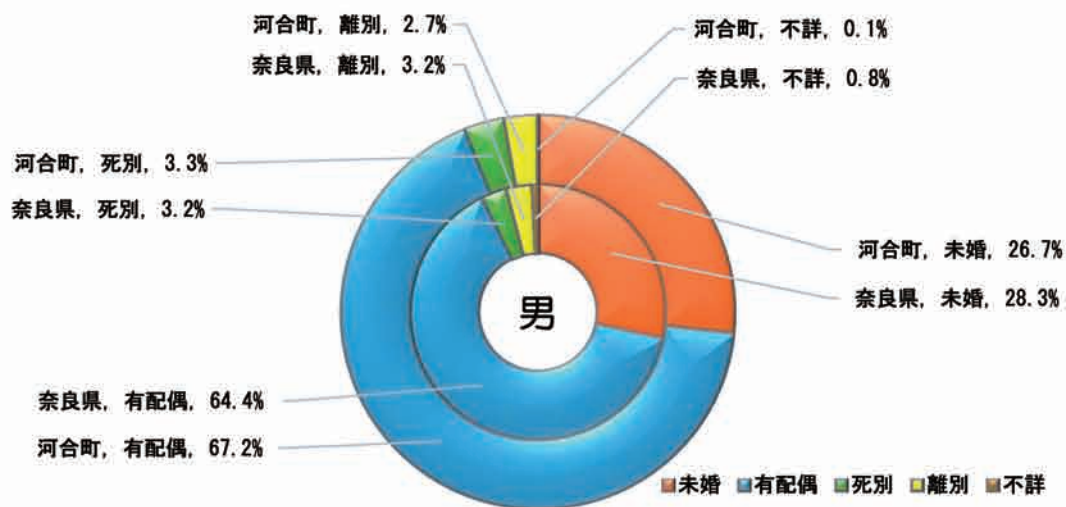
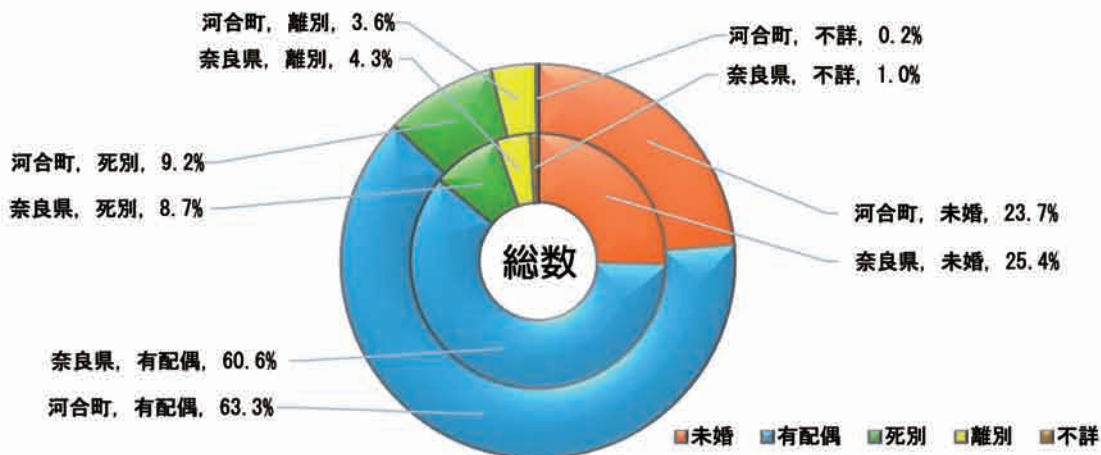


## 工 有配偶率・未婚率

平成 22 年（2010 年）国勢調査によると、本町の有配偶率は、63.3%（男 67.2%、女 59.9%）で、奈良県の割合よりも高くなっています。

また、未婚率は 23.7%（男 26.7%、女 21.1%）で、奈良県の割合と比べ低くなっています。

### ❖ 有配偶率、未婚率等の構成



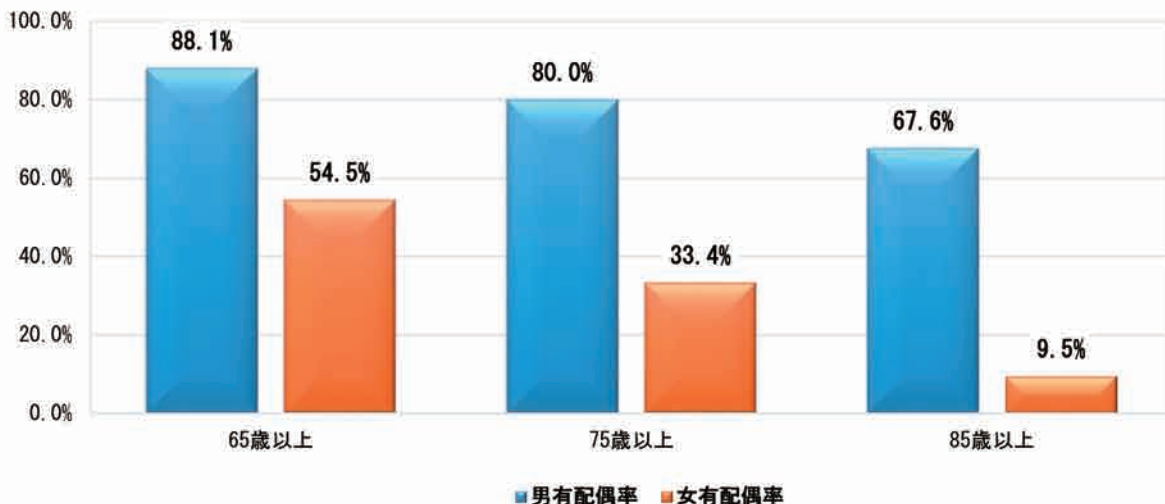
資料：国勢調査



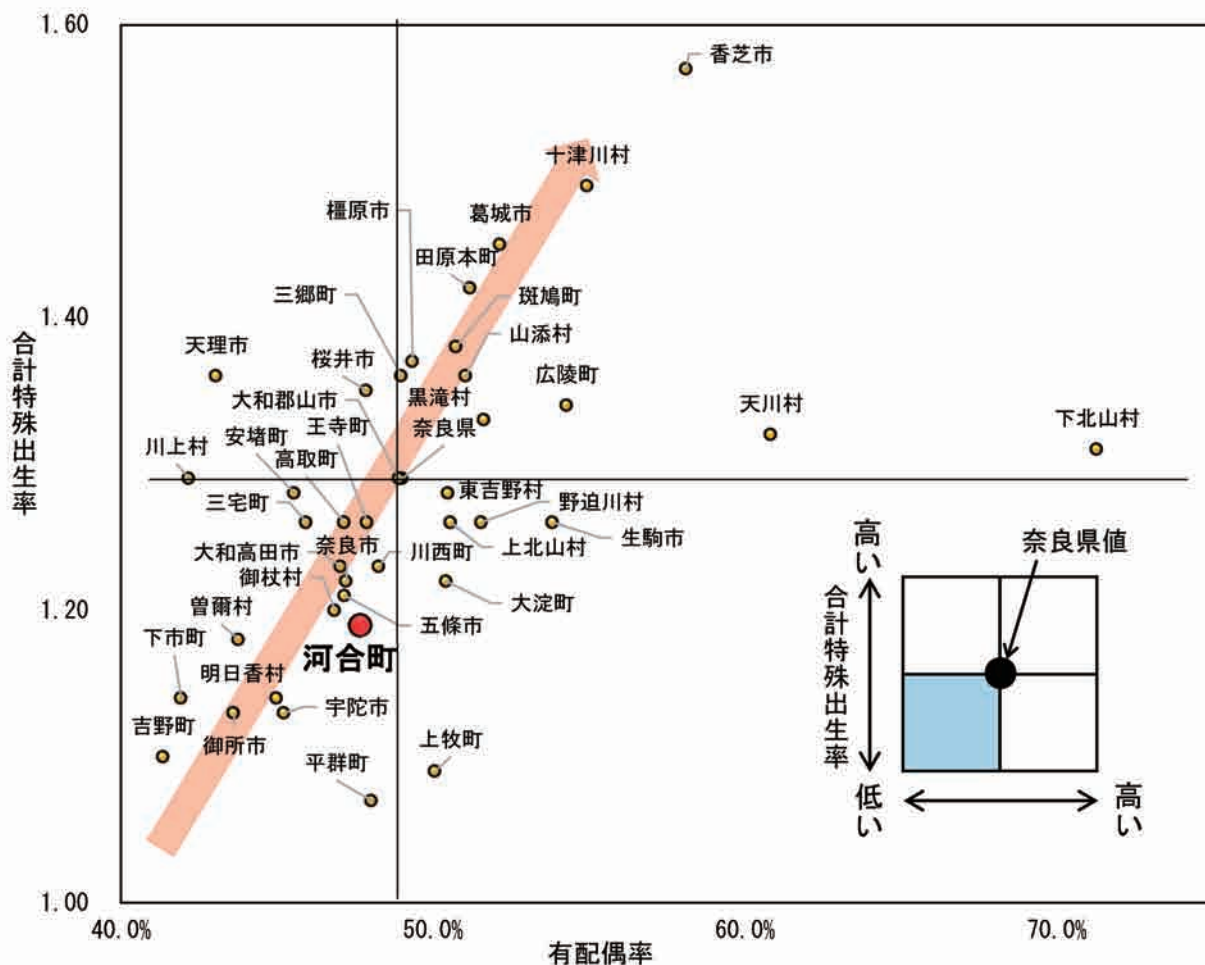
平成 22 年（2010 年）国勢調査結果から高齢者の有配偶率を男女別にみると、65 歳以上では男性が 88.1%、女性が 54.5%です。また、75 歳以上の後期高齢者層になると男性が 80.0%、女性が 33.4%となり、女性は 3 人に 1 人の割合で単身となっています。

また、有配偶率と合計特殊出生率の関係についての相関図では、有配偶率と合計特殊出生率ともに本町は、奈良県の割合よりも低い領域に位置しています。

### ❖ 高齢者の男女別有配偶率



### ❖ 有配偶率と合計特殊出生率

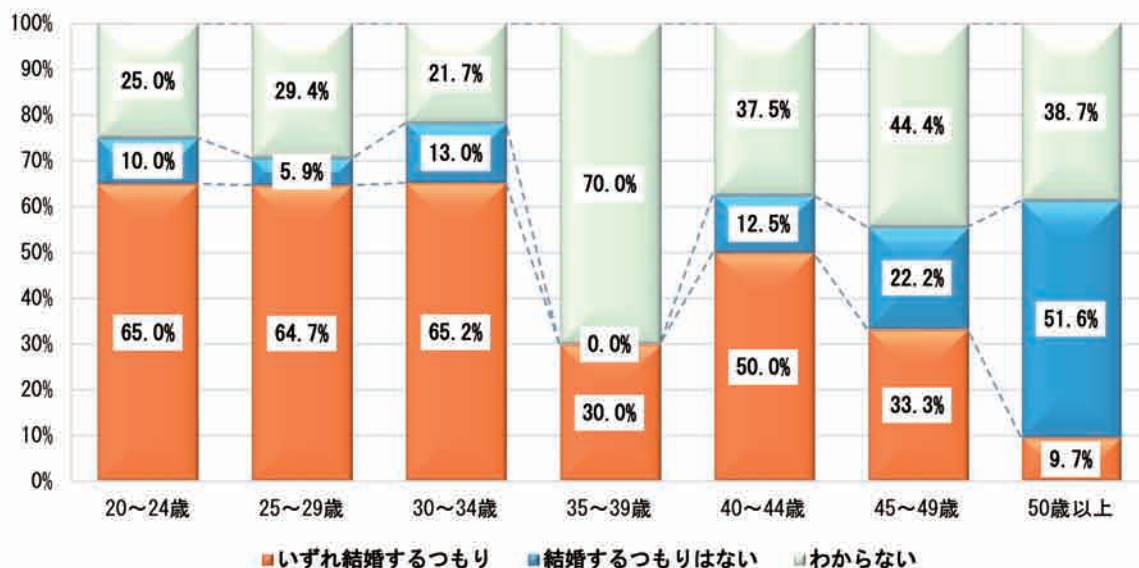


資料：国勢調査・人口動態保健所・市区町村別統計



アンケート結果では、34歳までの年齢層では「いずれ結婚するつもり」の回答が多いが、35歳を過ぎるとその割合が大幅に減少

❖ 今後の結婚に関する希望







# 社会増減は、平成 19 年 (2005 年) 以降転出超過が続く

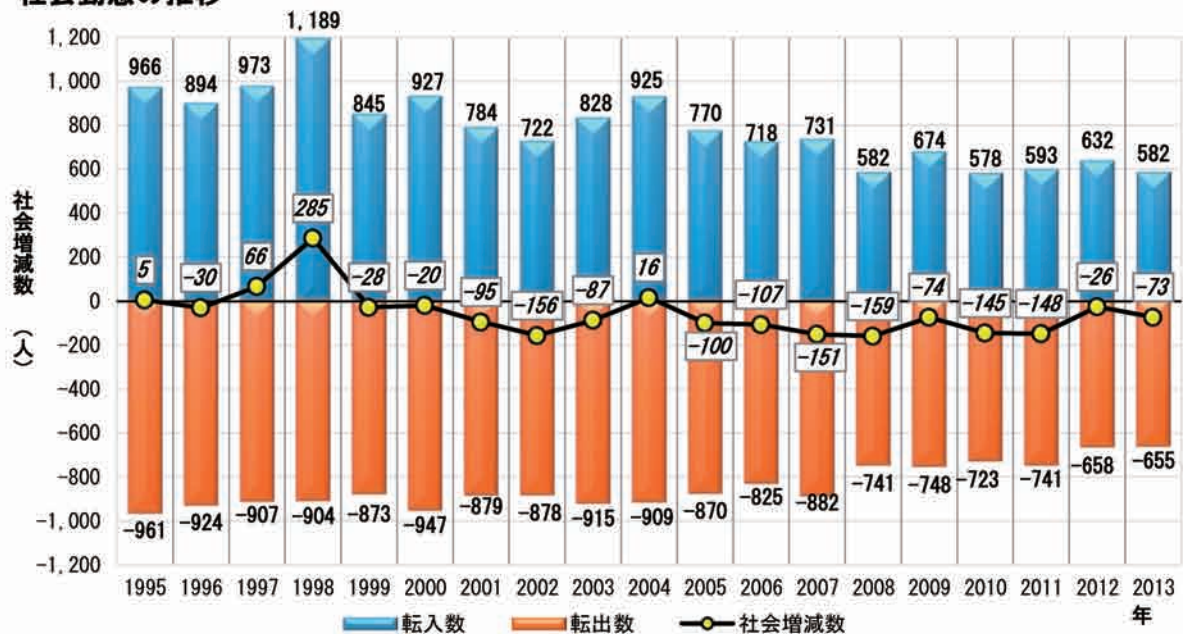
## (2) 社会動態

### ア 転入・転出の状況

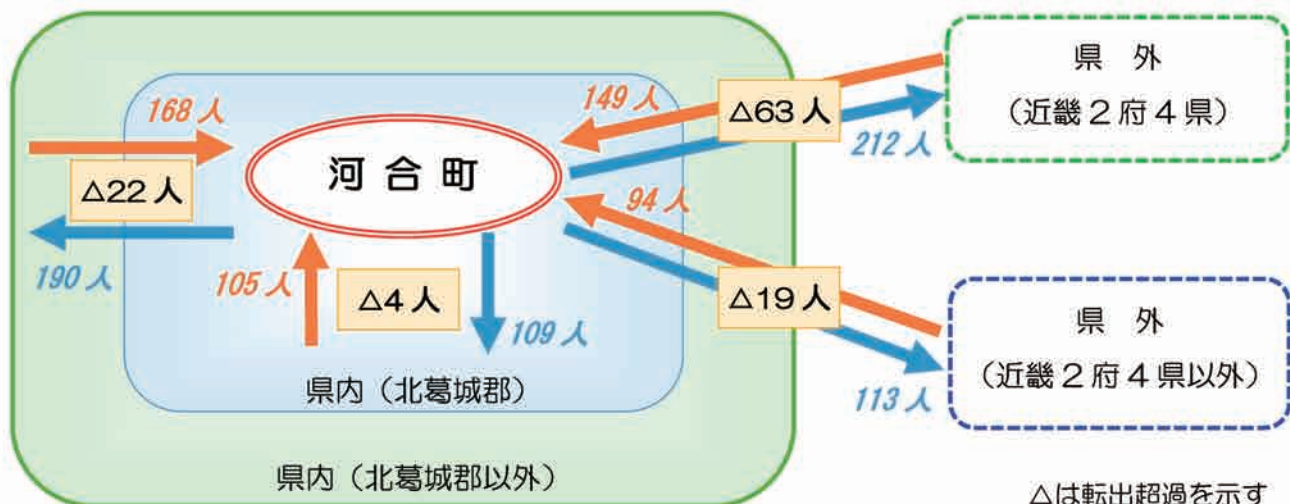
本町の社会増減は、平成 7 年 (1995 年) 5 人、平成 9 年 (1997 年) 66 人、平成 10 年 (1998 年) 285 人、平成 16 年 (2004 年) 16 人と転入超過となり、社会増減ではプラスとなりましたが、その他は転出超過が続いています。

平成 25 年 (2013 年) の河合町における転出、転入者数の状況をみると、県内 (北葛城郡内) の転出入では、転出者数が 109 人、転入者数は 105 人で 4 人の転出超過、県内 (北葛城郡以外) では 22 人の転出超過、県外 (近畿 2 府 4 県) は 63 人の転出超過、県外 (近畿 2 府 4 県以外) は 19 人の転出超過となっています。

### ❖ 社会動態の推移



資料：地域経済分析システム (RESAS)  
 ※RESAS は年度推計のため上記は「年=年度」と読み替え



△は転出超過を示す

資料：住民基本台帳人口移動報告 平成 25 年 (2013 年)



## イ 転入先・転出先の状況

平成 25 年（2013 年）の転入者は、20～29 歳が最も多く 127 人、次いで 30～39 歳が 101 人となっています。このうち、20～29 歳では転入者の 48.8%が奈良県内から、23.6%が大阪府からの転入となっています。

また、60 歳以上の年齢層の転入者が 85 人とこれらに次ぐ人数で、このうち 51.8%が奈良県内からの転入者です。

奈良県内からの転入者の総数は 273 人で全体の 52.9%、県外からの転入者では、大阪府が最も多く 121 人で転入者総数の 23.4%となっています。

周辺市町からの転入者の前住地としては、上牧町、王寺町、広陵町などが多くなっています。

### ❖ 平成 25 年（2013 年）転入

単位：人

移動前の住所地		総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
総数		516	57	40	127	101	77	29	85
首都圏	東京都	22	5	1	8	4	2	1	1
	埼玉県	10	2	0	1	2	3	1	1
中京圏	愛知県	14	1	1	4	1	6	0	1
近畿圏	京都府	11	2	0	4	3	0	0	2
	大阪府	121	15	9	30	26	15	5	21
	兵庫県	14	0	1	4	1	1	2	5
奈良県		273	30	22	62	58	41	16	44
奈良市		35	2	0	10	6	5	2	10
大和郡山市		13	2	1	3	3	2	0	2
天理市		17	1	3	4	1	3	2	3
橿原市		12	1	2	3	3	1	1	1
香芝市		11	2	0	0	4	1	2	2
三郷町		12	1	0	7	1	0	0	3
斑鳩町		16	1	1	3	5	3	0	3
上牧町		48	4	8	6	9	10	5	6
王寺町		32	6	1	7	7	5	0	6
広陵町		25	3	3	5	6	6	1	1
その他の市町村		52	7	3	14	13	5	3	7
その他の道県		51	2	6	14	6	9	4	10

資料：平成 25 年（2013 年）住民基本台帳人口移動報告





転出者数は、20～29 歳が最も多く、次いで 30～39 歳に順で、この世代における転出者は 341 人となっています。

このうち、20～29 歳では 38.4%、30～39 歳では 49.7%が奈良県内への転出、20～29 歳の 26.8%、30～39 歳の 23.2%が大阪府内への転出となっています。

また、転出総数について、奈良県を除く都府県ごとにみると、大阪府が 143 人で転出総数の 22.9%と圧倒的に多くなっています。

❖ 平成 25 年（2013 年）転出

単位：人

移動後の 住 所 地	総 数	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	
総 数	624	59	45	190	151	70	36	73	
首都圏	千葉県	10	1	1	3	3	1	0	1
	東京都	30	3	3	15	3	4	0	2
	神奈川県	15	2	0	5	5	1	0	2
近畿圏	滋賀県	14	2	1	4	6	0	1	0
	京都府	26	1	4	10	6	3	2	0
	大阪府	143	6	6	51	35	14	9	22
	兵庫県	28	3	1	10	8	4	0	2
奈良県	299	39	23	73	75	32	19	38	
奈良市	26	1	5	5	3	3	3	6	
大和高田市	14	3	1	2	4	1	2	1	
大和郡山市	20	0	2	6	2	2	3	5	
橿原市	13	1	0	5	4	1	0	2	
生駒市	13	1	1	4	3	1	0	3	
香芝市	36	5	2	11	10	4	2	2	
三郷町	20	6	2	4	6	1	1	0	
斑鳩町	23	1	0	5	10	4	2	1	
上牧町	52	8	6	13	8	5	2	10	
王寺町	41	9	0	10	14	3	0	5	
広陵町	16	1	3	2	6	4	0	0	
その他の市町村	25	3	1	6	5	3	4	3	
その他の道県	59	2	6	19	10	11	5	6	

資料：平成 25 年（2013 年）住民基本台帳人口移動報告





## ウ 年齢階層別・性別の転出入状況

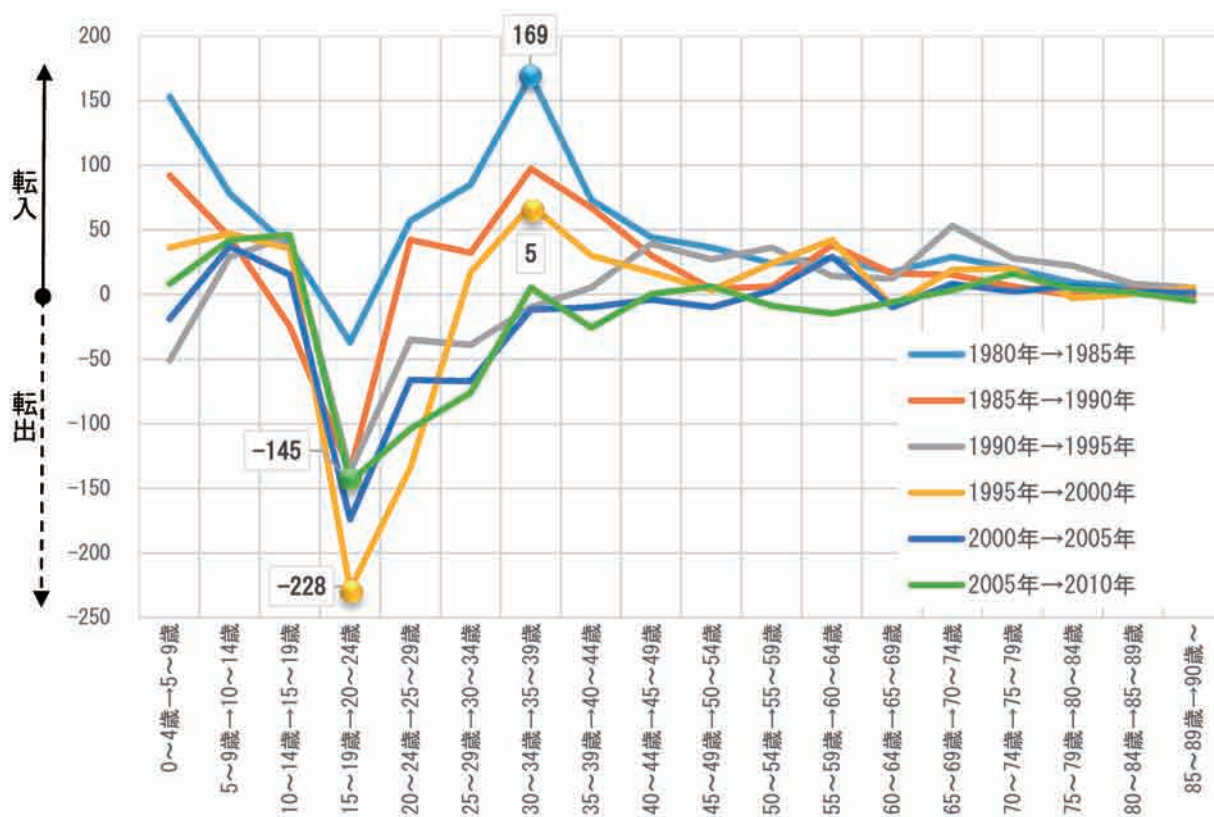
### (ア) 男性

男性の年齢別の転出入は、15～19歳→20～24歳の年齢層での転出が多く、1995年→2000年時の同年齢階層の転出数は228人でした。

また、30～34歳→35～39歳の年齢層で転入が多く、1980年→1985年時に転入がピークで169人以上の転入者数となりました。

2005年→2010年においても、各年齢層の転出入は同様の傾向にありますが、15～19歳→20～24歳の年齢層での転出は145人であるのに対し30～34歳→35～39歳の年齢層で転入は5人に減少しています。

### ❖ 男性年齢5歳階級別転出入の状況



資料：国勢調査



## (イ) 女性

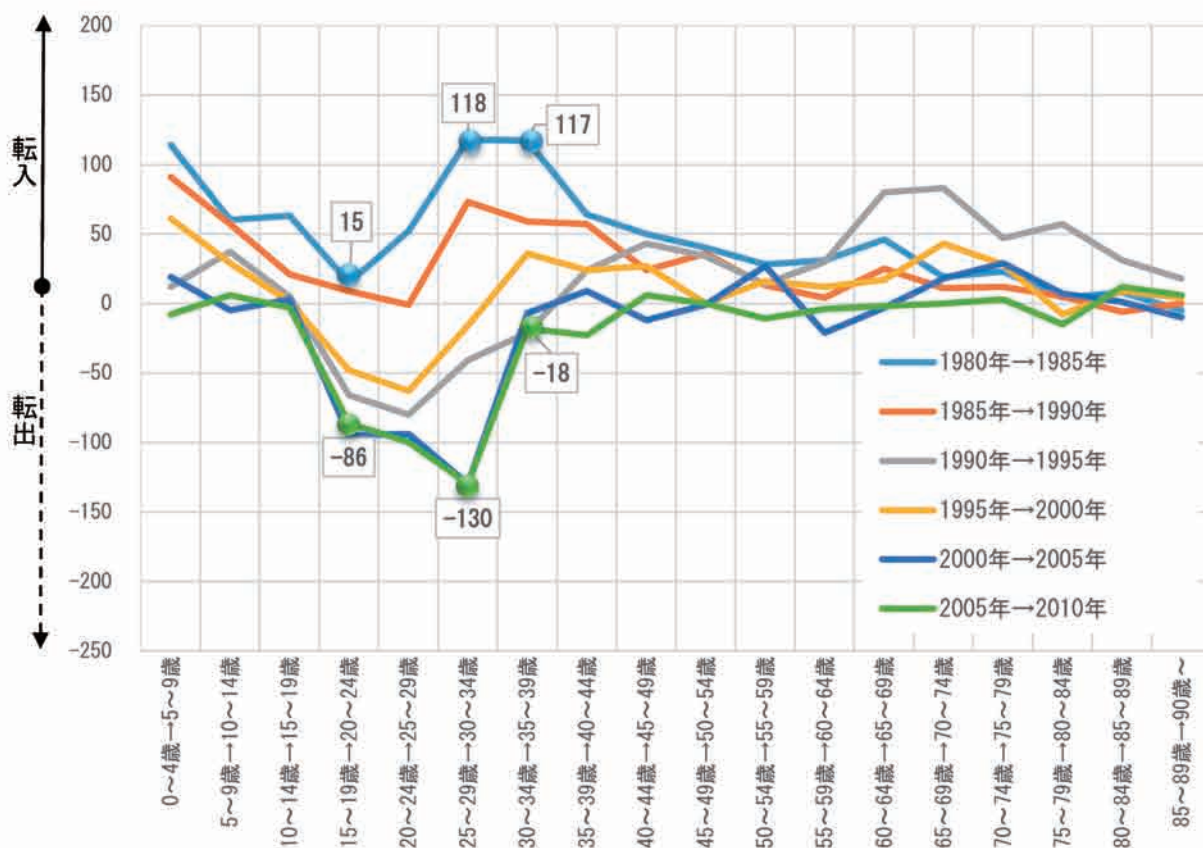
女性の年齢別の転出入は、15～19歳→20～24歳の年齢層での転出が多くなっています。年次別にみると1980年→1985年、1985年→1990年では、転入が多くなっていましたが、その後はマイナスに転じ、2005年→2010年時の15～19歳→20～24歳の転出数は86人となりました。

また、1980年→1985年時には、25～29歳→30～34歳及び30～34歳→35～39歳の年齢層で転入が多く、それぞれ118人、117人となっていました。

しかし、2005年→2010年時は25～29歳→30～34歳が130人と最も多くの転出超過となり、30～34歳→35～39歳でも18人転出者数が転入者数を上回る状況となっています。

このように近年は、女性の年齢層別の転出入の状況は大きく変化していますが、35～39歳→40～44歳以降の年齢層では、大きな変化はなくほぼ横ばいで推移しています。

### ❖ 女性年齢5歳階級別転出入の状況

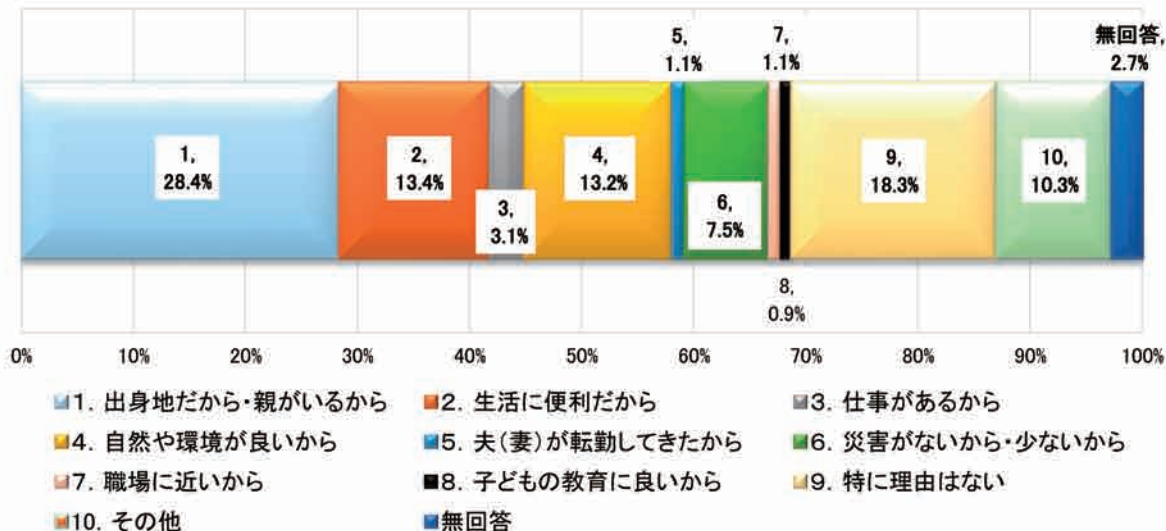


資料：国勢調査



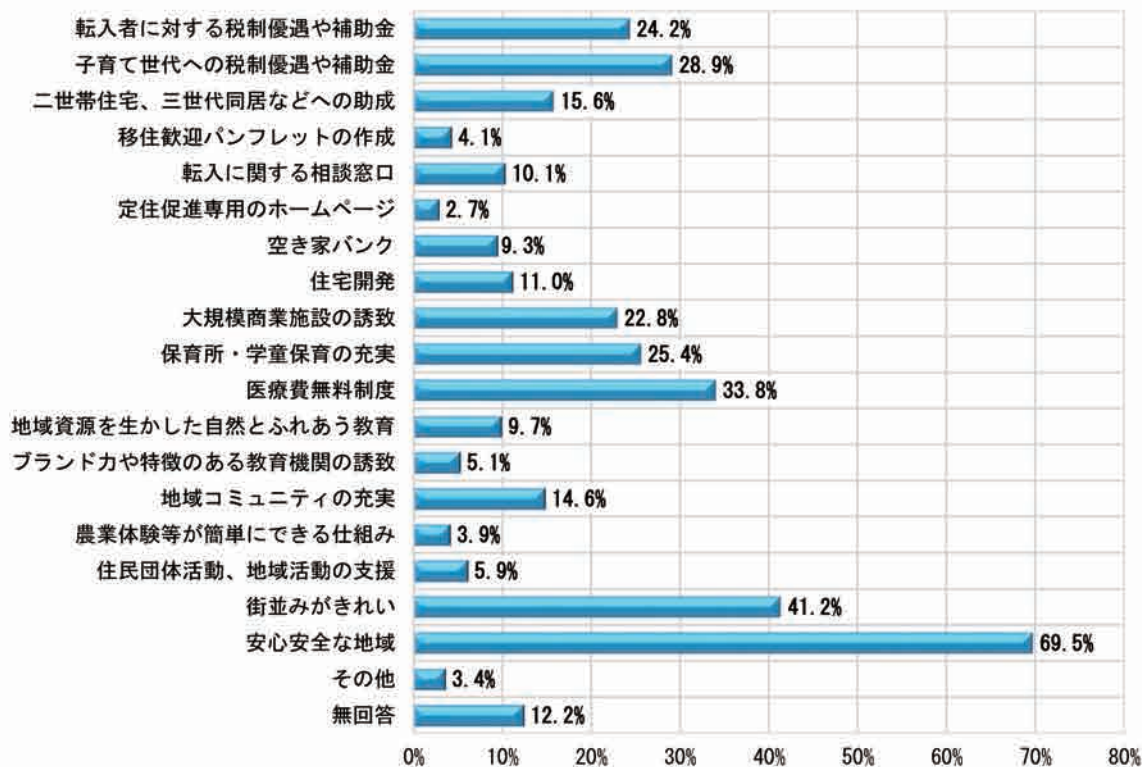
アンケートでは、河合町で暮らしている最も大きな理由として「出身地だから・親がいるから」、「生活に便利だから」との回答が多い

❖ 河合町で暮らしている最も大きな理由



「安心安全な地域」、「街並みがきれい」、「医療費無料制度」が住む場所を決めるきっかけとなる行政サービスとの回答が多い

❖ 住む場所を決めるきっかけとなる行政サービス







## 5 地区別の人口の状況

旧集落と西大和ニュータウンという異なる住環境があるが、ニュータウン内でも高齢化が進んでいる。

### (1) 地区区分

本町を次の図に示す区分に分けて状況を考察します。

#### ❖ 地区区分図



資料：国勢調査小地域統計区分



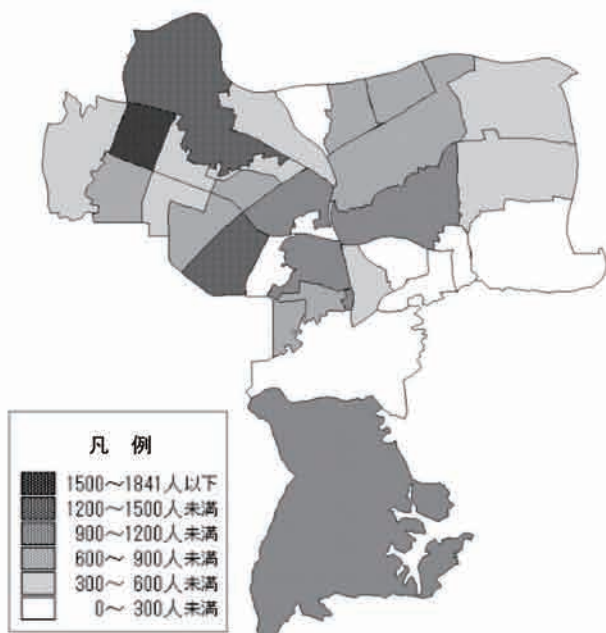
## (2) 地区別人口の状況

地区人口をみると、西大和ニュータウンでは星和台1丁目、高塚台1丁目、高塚台2丁目、それ以外の旧集落では大輪田、川合、佐味田が1,000人を超える人口となっています。

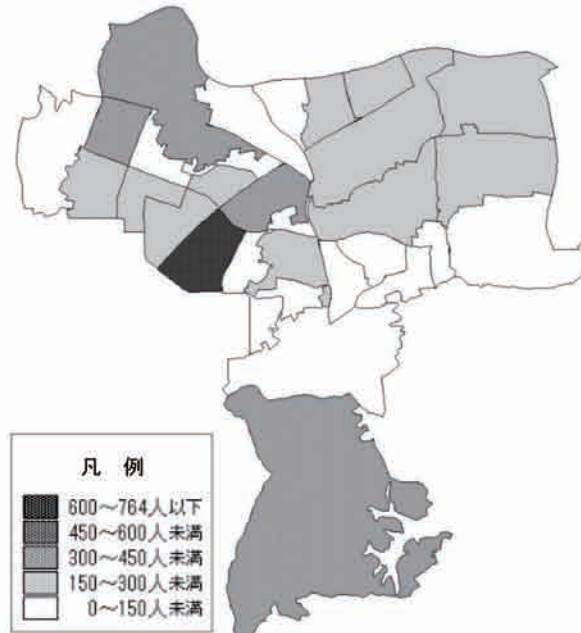
老年人口は、高塚台1丁目が764人で高齢化率55.6%と突出しているほか、西大和ニュータウン内では星和台1丁目、高塚台2丁目、西大和ニュータウン以外の旧集落では大輪田、川合、佐味田などの地区も高齢化が進んでいます。

年少人口は、西大和ニュータウン内では星和台1丁目、久美ヶ丘2丁目、旧集落を含むその他の地区では、大輪田、穴闇が他地区より多くなっています。

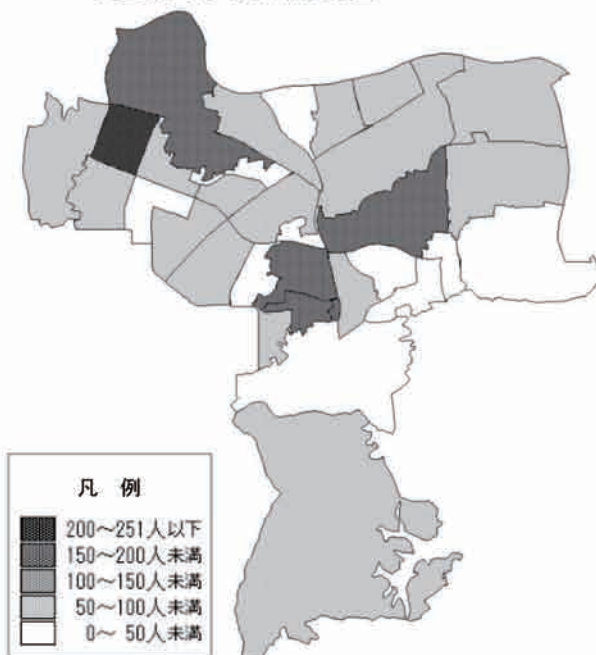
❖ 地区別人口分布図



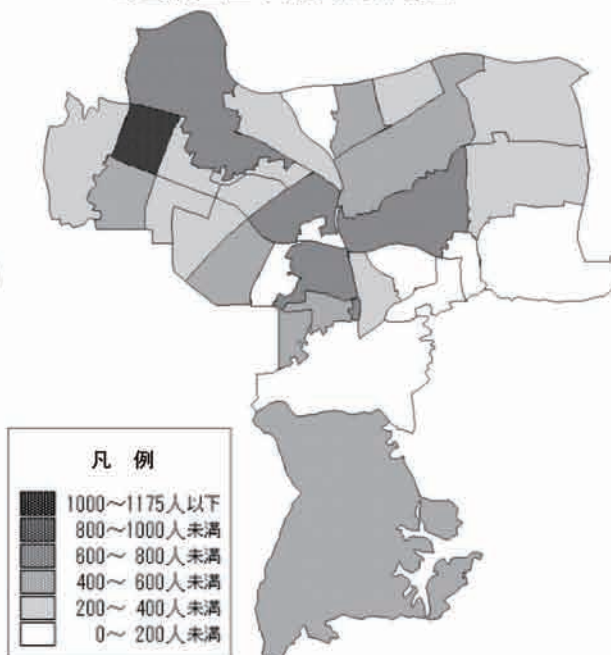
❖ 地区別老年人口分布図



❖ 地区別年少人口分布図



❖ 地区別生産年齢人口分布図



資料：平成22年国勢調査





### (3) 年齢5歳階級別人口の移動

西大和ニュータウンでは、15～19歳の若者が15年間で約半分まで減少するが、リタイヤ世代の移動は横ばい

年齢5歳階層別人口の年次移動は、平成7年時に15～19歳の西大和ニュータウンにおける人口は938人ですが、15年経過した平成22年時には同世代（30～34歳）人口は51.0%減少し460人となっています。また同様に平成7年に20～24歳の世代も37.3%の減少となっています。

一方、西大和ニュータウン以外の地域では平成7年時に15～19歳の人口693人に対し、平成22年時には522人で減少率は、24.7%に留まっています。

#### ※ 年齢5歳階級別人口移動

単位：人

地区	年度	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
西大和ニュータウン	平成7年	10,530	361	491	731	938	891	685	499
	平成12年	10,879	473	420	527	730	785	797	700
	平成17年	10,308	344	437	417	510	588	667	632
	平成22年	9,620	300	328	445	403	400	466	460
西大和ニュータウン以外	平成7年	9,373	354	460	585	693	715	528	515
	平成12年	9,247	331	388	496	617	563	605	507
	平成17年	9,138	337	369	425	533	491	522	573
	平成22年	8,911	321	353	410	480	409	408	522

地区	年度	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳
西大和ニュータウン	平成7年	507	730	1,149	979	695	529	459	362
	平成12年	565	525	734	1,134	991	707	516	474
	平成17年	638	544	516	712	1,131	961	690	513
	平成22年	559	606	536	511	697	1,103	937	646
西大和ニュータウン以外	平成7年	511	600	833	797	676	640	487	386
	平成12年	547	540	627	823	786	671	599	456
	平成17年	549	565	528	626	826	779	618	552
	平成22年	628	530	571	528	598	788	728	580

地区	年度	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90～94歳	95～99歳	100歳以上	不詳
西大和ニュータウン	平成7年	223	171	104	21	4	1	0
	平成12年	365	192	131	63	6	0	44
	平成17年	455	312	153	69	19	0	0
	平成22年	483	382	245	83	27	3	0
西大和ニュータウン以外	平成7年	269	203	82	32	6	0	1
	平成12年	336	183	123	33	7	1	8
	平成17年	401	271	110	51	10	2	0
	平成22年	489	314	181	53	17	3	0



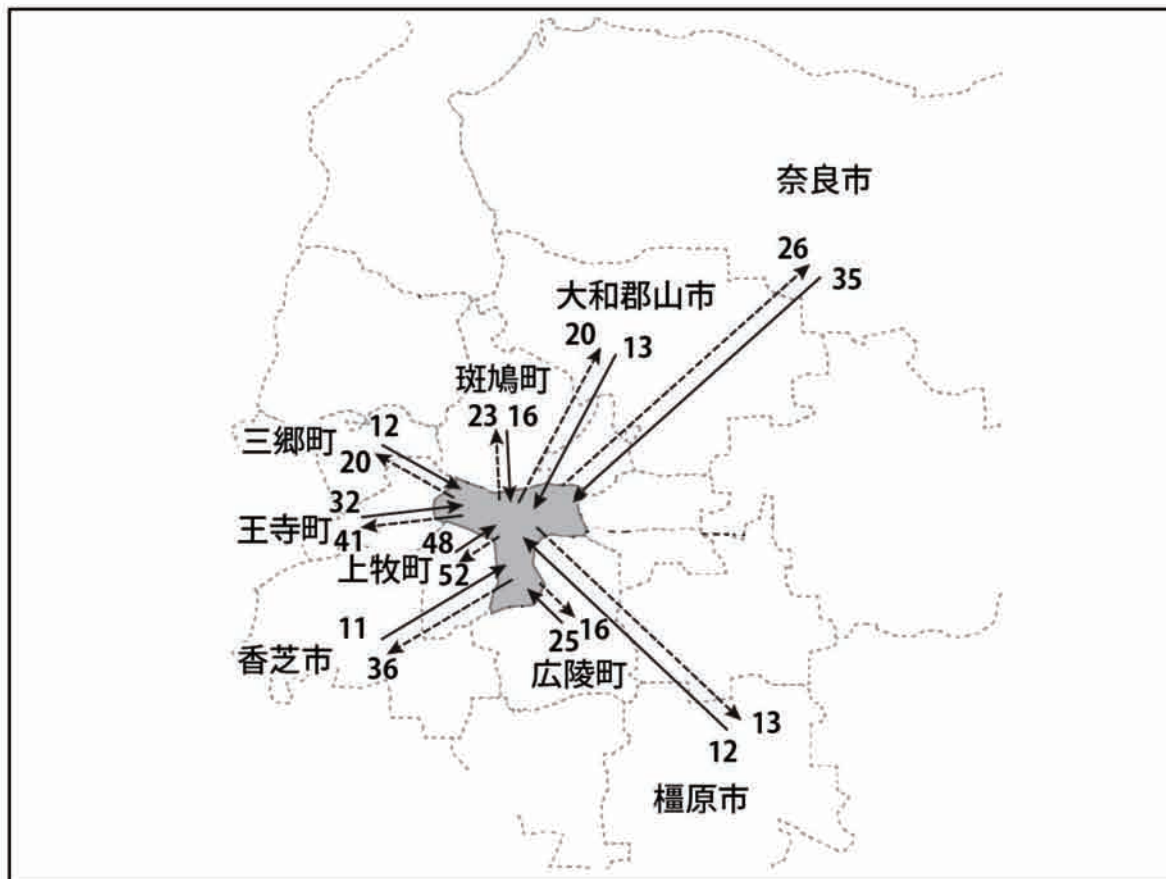


#### (4) 近隣市町別の転出入状況

平成 25 年 (2013 年) の近隣市町への転出入状況は、上牧町 (転入 48 人、転出 52 人)、王寺町 (転入 32 人、転出 41 人) が多くなっていますが、転出では、香芝市への転出者数が 36 人とこれらに次ぐ数字となっています。

また、広陵町、斑鳩町、大和郡山市、三郷町などへの転出入よりも、奈良市への転出入が若干多くなっています。

#### ❖ 周辺市町との転出入状況 平成 25 年 (2013 年)



資料：平成 25 年 (2013 年) 住民基本台帳人口移動報告

# 第2章 人口推計と将来展望

## 1 推計方式

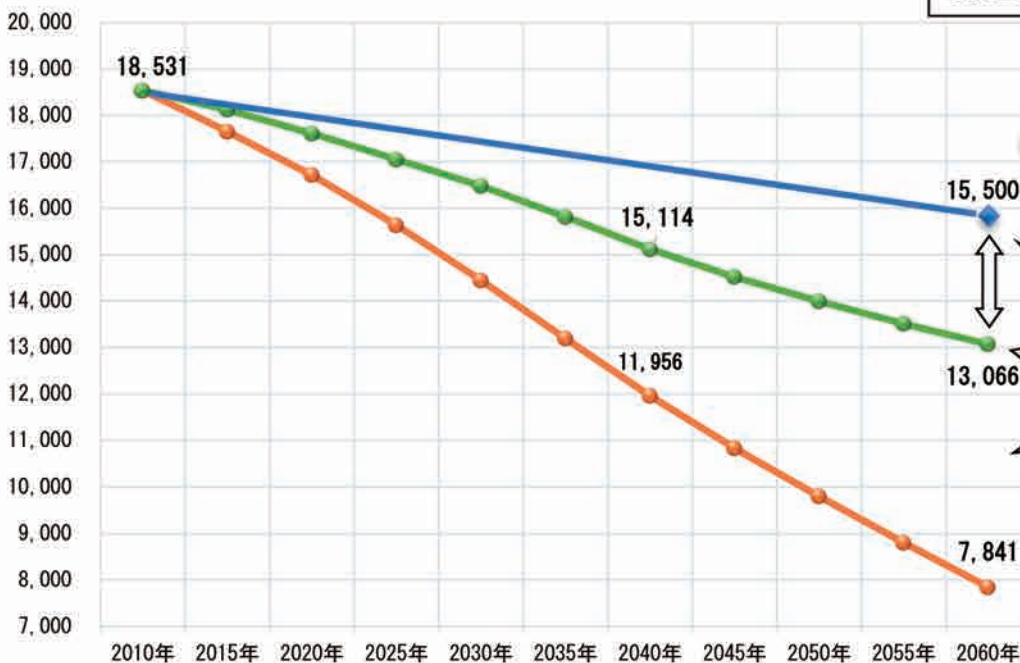
出生及び移動についての推計パターンを設定し、2020年以降2060年までの将来人口について下記のとおり推計しました。

なお、以降の推計に関する年号は西暦で表示することとします。

### ❖ 推計のパターン

パターン	合計特殊出生率	社会移動
パターン1 (社人研の推計準拠)	2020～2040年は国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)の値とし、その後は同水準で推移すると仮定	全国の移動率が2040年まで一定程度縮小し、その後同水準で推移すると仮定
パターン2 (自然動態のみで推計)	2060年までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定	移動が0(均衡)で推移すると仮定
パターン3 (国の目標準拠)	国の目標(2060年人口1億人)に準拠した推移を河合町に当てはめた場合	

### ❖ 総人口の推計シミュレーション



国が目指す2060年人口1億人とした場合、河合町では約15,500人の人口を維持することになる。

子育て世代の転入が不可欠！！

- パターン1 (社人研の推計準拠)
- パターン2 (自然動態のみで推計)
- パターン3 (国の目標準拠)



## 用語解説

人口置換水準：

長期的に人口が増加も減少もしない出生水準。現在の人口を維持するのに必要な合計特殊出生率は 2.07

## 2 人口の将来展望の実現に向けた取組の方向性

### (1) 人口の将来展望

人口の将来展望としては、現人口の置換水準となる合計特殊出生率を 2.07 まで伸ばし、社会移動による増減がないと仮定した場合の推計において、河合町の人口は 2040 年に 15,114 人、2060 年 13,066 人となります。

しかし、社人研推計に準拠した推計値によると、2060 年には 7,841 人まで減少するという推計結果をも踏まえ、将来人口に関わる状況を注視していきます。

また、国が 2060 年で人口 1 億人を目指し、人口減少を抑制しようとしているなかで、こうした人口減少抑制目標を考慮すると、2060 年における本町の人口は約 15,500 人を確保・維持していくことが必要になります。

そのためには、若者世代の転出超過動向を抑制するとともに、Uターンを中心とする本町への回帰を促すなどの取組が必要です。

### (2) 2060 年に 15,500 人の人口を確保するために必要な子育て層人口の試算

先の総人口の推計シミュレーションでみたように、国の目標に準拠した推移を河合町に当てはめた場合の推計（パターン3）とパターン2には大きな差があります。子育て年齢層を 20～40 代とし、この差を埋めるために必要な子育て年齢層の年間増加人口は、次のように試算されます。

(人/年)

	2016～2020 年	2021～2025 年	2026～2030 年	2031～2035 年	2036～2040 年
パターン2 とパターン 3の差	0 人	46 人	85 人	115 人	136 人
	2041～2045 年	2046～2050 年	2051～2055 年	2056～2060 年	
	150 人	162 人	179 人	201 人	

2021～2025 年のパターン2とパターン3の差は、5年間に 20～49 歳で 46 人、最終的に 2056～2060 年では 201 人になります。





### (3) 将来展望の実現に向けた取組の方向性

以上のような推計結果を考慮し、当面は社会移動による人口減少対策に重点を置き、次のようなことを踏まえた取組が重要であると考えます。

- ア 転出抑制（定住促進）
- イ 転入促進（移住促進）
- ウ ターゲットの絞り込み（①子育て層・シニア層、②Uターン、③女性目線）
- エ 河合町の特性及び財産を活用

こうした取組を通し、多様な世代が暮らす街づくりを進めることによって、人口循環基盤を備えたまちとしていくこととします。



# 河合町人口ビジョン

平成 28 年 3 月

発行 奈良県 河合町

〒636-8501

奈良県北葛城郡河合町池部 1 丁目 1 番 1 号

電話:0745-57-0200 (代表)

ファックス:0745-56-4007(代表)

メール: [info@town.kawai.lg.jp](mailto:info@town.kawai.lg.jp)







河合町の  
お米よー

河合町の  
お米よー



河合町  
**あな丸**  
河合町イメージキャラクター